

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																																																																	
				財政健全化等	×	×	繰入総額	42,387,843			17,442,958	実収支比率			17.3	8.6																																																																																																																																															
市町村名	能登町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	繰入繰出差引	3,154,888	899,660	経常収支比率	89.0	86.2																																																																																																																																																				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,586,200	120,549	(※1)	(89.0)	(86.2)																																																																																																																																																				
				近畿	×	実収支	1,568,688	779,111	標準財政規模	9,046,112	9,039,456																																																																																																																																																				
				中部	○	単年度収支	789,577	480,255	財政力指数	0.19	0.19																																																																																																																																																				
人口	令和2年国調(人)	15,687	産業構造(※5)			中部	○	積立金	13,989	448,262	公債費負担比率	11.4	14.5																																																																																																																																																		
	平成27年国調(人)	17,568				過疎	○	繰上償還金	0	0	健全化判断比率																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-10.7				山振	○	繰上償還金	0	0	実収支比率																																																																																																																																																				
	令和2年国調(人)	14,331				低開発	×	積立金取崩し額	125,681	0	連結実収支比率																																																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	14,195	第1次	967	1,391	指数表選定	○	実質単年度収支	677,885	928,517	実質公債費比率	3.8	4.0																																																																																																																																																		
	令06.01.01(人)	15,187		13.3	16.9						得実負担比率	4.2	1.6																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	15,029	第2次	1,546	1,843																																																																																																																																																										
	増減率(%)	-5.6		21.3	22.3																																																																																																																																																										
	うち日本人(%)	-5.5	第3次	4,749	5,013																																																																																																																																																										
	面積(km ²)	273.27		65.4	60.8																																																																																																																																																										
人口密度(人/km ²)	57																																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	6,458																																																																																																																																																														
職員の状況(※8)																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,580,417	20,086,242																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	8,200		一般職員	215	648,225	3,015	うち公的資金	12,242,877	12,598,460																																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	28,733,473	19,184,064																																																																																																																																																				
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	18	41,544	2,308	債務負担行為額(支出予定額)	6,447,010	1,523,789																																																																																																																																																				
	議会議長	1	3,100		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000																																																																																																																																																				
	議会議員	12	2,600		合計	216	651,043	3,014	積立金現在高	2,569,634	1,931,326																																																																																																																																																				
					ラスバイレス指数				95.0	減債基金	1,000,713	1,000,713																																																																																																																																																			
										その他特定目的基金	3,413,572	1,882,705																																																																																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>能登町国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>能登町水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> <td>(17)</td> <td>のとクリーンサービス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>能登町後期高齢者医療特別会計</td> <td>(6)</td> <td>能登町下水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>石川県市町村職員退職手当組合</td> <td>(18)</td> <td>能登町れあい公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>能登町介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>能登町病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>石川県市町村消防賞じゅつ金組合</td> <td>(19)</td> <td>能登自動車学校</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>石川県市町議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>奥能登広域圏事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>のと鉄道運営助成基金事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>奥能登クリーン組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1)	一般会計	(2)	能登町国民健康保険特別会計	(5)	能登町水道事業会計	(8)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(17)	のとクリーンサービス							(3)	能登町後期高齢者医療特別会計	(6)	能登町下水道事業会計	(9)	石川県市町村職員退職手当組合	(18)	能登町れあい公社							(4)	能登町介護保険特別会計	(7)	能登町病院事業会計	(10)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	(19)	能登自動車学校											(11)	石川県市町議会議員公務災害補償等組合													(12)	奥能登広域圏事務組合													(13)	のと鉄道運営助成基金事務組合													(14)	奥能登クリーン組合													(15)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													(16)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(2)	能登町国民健康保険特別会計	(5)	能登町水道事業会計	(8)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(17)	のとクリーンサービス																																																																																																																																																						
		(3)	能登町後期高齢者医療特別会計	(6)	能登町下水道事業会計	(9)	石川県市町村職員退職手当組合	(18)	能登町れあい公社																																																																																																																																																						
		(4)	能登町介護保険特別会計	(7)	能登町病院事業会計	(10)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	(19)	能登自動車学校																																																																																																																																																						
						(11)	石川県市町議会議員公務災害補償等組合																																																																																																																																																								
						(12)	奥能登広域圏事務組合																																																																																																																																																								
						(13)	のと鉄道運営助成基金事務組合																																																																																																																																																								
						(14)	奥能登クリーン組合																																																																																																																																																								
						(15)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																								
						(16)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,494,478	3.5	1,451,401	15.8	普通税	1,438,004	96.2	100,440	
地方譲与税	190,145	0.4	190,145	2.1	法定普通税	1,438,004	96.2	100,440	
利子割交付金	729	0.0	729	0.0	市町村民税	572,540	38.3	18,676	
配当割交付金	10,222	0.0	10,222	0.1	個人均等割	21,291	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	15,535	0.0	15,535	0.2	所得割	468,015	31.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	42,402	2.8	6,995	
地方消費税交付金	398,998	0.9	398,998	4.3	法人税割	40,832	2.7	11,681	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	673,745	45.1	81,764	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	668,782	44.8	81,764	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,389	4.1	-	
自動車税環境性能割交付金	25,075	0.1	25,075	0.3	市町村たばこ税	130,330	8.7	-	
法人事業税交付金	36,487	0.1	36,487	0.4	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	66,247	0.2	66,247	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	4,600	0.0	4,600	0.1	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	61,294	0.1	61,294	0.7	目的税	56,474	3.8	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	353	0.0	353	0.0	法定目的税	56,474	3.8	-	
地方交付税	12,877,217	30.4	6,969,191	75.9	入湯税	13,397	0.9	-	
普通交付税	6,969,191	16.4	6,969,191	75.9	事業所税	-	-	-	
特別交付税	5,908,026	13.9	-	-	都市計画税	43,077	2.9	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	15,115,133	35.7	9,164,030	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,782	0.0	1,782	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	50,544	0.1	-	-	合計	1,494,478	100.0	100,440	
使用料	309,336	0.7	4,002	0.0					
手数料	38,447	0.1	-	-					
国庫支出金	9,876,817	23.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,944,621	6.9	-	-					
財産収入	33,151	0.1	10,796	0.1					
寄附金	1,480,497	3.5	-	-					
繰入金	516,594	1.2	-	-					
繰越金	149,660	0.4	-	-					
諸収入	409,261	1.0	381	0.0					
地方債	11,462,000	27.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	42,387,843	100.0	9,180,991	100.0					

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	39,232,955	100.0	1,335,802	14,854,901

目的別歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	96,489	0.2	-	96,489
総務費	5,227,783	13.3	109,973	4,195,398
民生費	5,248,411	13.4	458,953	2,927,508
衛生費	16,397,139	41.8	-	1,605,157
労働費	28,706	0.1	-	28,626
農林水産業費	1,191,957	3.0	67,846	765,119
商工費	505,944	1.3	182,136	232,238
土木費	1,363,772	3.5	195,720	1,021,435
消防費	573,285	1.5	2,591	568,927
教育費	1,187,225	3.0	318,583	775,443
災害復旧費	5,355,003	13.6	-	589,816
公債費	2,057,241	5.2	-	2,048,745
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳入合計	39,232,955	100.0	1,335,802	14,854,901

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,821,160	14.8	4,795,875	4,412,713	48.1
人件費	2,166,719	5.5	2,041,167	1,918,116	20.9
うち職員給	1,276,501	3.3	1,150,949	-	-
扶助費	1,597,200	4.1	705,963	445,852	4.9
公債費	2,057,241	5.2	2,048,745	2,048,745	22.3
元利償還金	2,057,241	5.2	2,048,745	2,048,745	22.3
うち元金	1,967,825	5.0	1,959,352	1,959,352	21.3
うち利子	89,416	0.2	89,393	89,393	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	26,720,990	68.1	9,380,372	3,755,081	40.9
物件費	17,433,332	44.4	1,682,311	1,084,920	11.8
維持補修費	323,671	0.8	233,952	214,952	2.3
補助費等	5,885,412	15.0	4,963,902	1,547,768	16.9
うち一部事務組合負担金	625,306	1.6	608,826	582,621	6.3
繰出金	1,066,920	2.7	867,043	840,428	9.2
積立金	1,935,769	4.9	1,565,958	-	-
投資・出資金・貸付金	75,886	0.2	67,206	67,013	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,690,805	17.1	678,654	-	-
うち人件費	42,779	0.1	42,779	-	-
普通建設事業費	1,335,802	3.4	88,838	-	-
うち補助	266,323	0.7	5,341	-	-
うち単独	1,038,511	2.6	81,431	-	-
災害復旧事業費	5,355,003	13.6	589,816	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	39,232,955	100.0	14,854,901	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

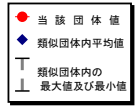
(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	42,388	39,233	3,155	1,569	517	29,580	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
29							

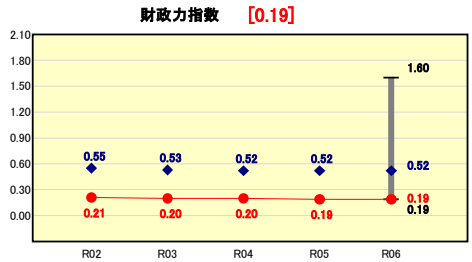
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,331人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,195人	(R7.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	42,387,843	千円	将来負担比率	4.2	%
歳出総額	39,232,955	千円	市町村類型	R02 IV-2 R03 IV-2 R04 IV-2	
実質収支	1,568,688	千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	
標準財政規模	9,046,112	千円			
地方債現在高	29,580,417	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

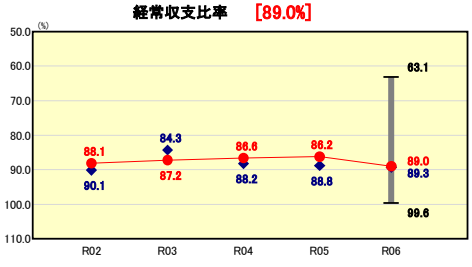
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や少子高齢化等による財政基盤の弱さから、自主財源が歳入全体の約2割という状況であり、財政力指数は類似団体平均を大きく下回っている。
 また、6年能登半島地震により税収の低下が想定されるほか、災害復旧に対する公債費が増加し基準財政需要額の増加が見込まれるため、今後、財政力指数は更に低下することが見込まれる。
 能登半島地震からの復旧・復興と財政運営のバランスを考慮しながら、歳出削減に努めていく。

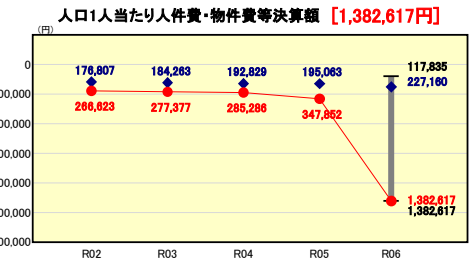
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は89.0%と、類似団体内平均(89.3%)を若干下回る水準にある。これは、平成30年度から実施してきた大型繰上償還の効果により公債費が減少し、経常収支比率が改善傾向にあったことが主な要因である。令和6年度においても前年度(86.2%)から2.8ポイント上昇したが、これは能登半島地震・奥能登豪雨に伴う物件費(災害廃棄物処理・公費解体等)の大幅増が影響している。今後は、震災に係る地方債の元利償還が本格化することから、経常収支比率は悪化に向かうことが見込まれる。経常経費の削減を継続するとともに、復興事業の財源確保と経常経費のバランスを回りながら、財政の弾力性の維持に努める。

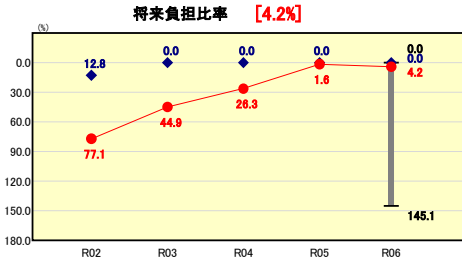
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和6年能登半島地震の災害廃棄物処理や公費解体の委託料により、物件費が大幅に増加したため、人口一人当たりの人件費・物件費等決算額は大幅に増加した。この傾向は公費解体が終了するR7年度まで続くことが想定される。
 人件費については、令和6年度の特異要因としては、令和6年能登半島地震発生により、時間外勤務が大幅に増え、決算額が大幅に伸びている。また令和5年3月に策定された第5次定員適正化計画に基づき、職員数の削減を行っているが、令和5年度より定年の延長が始まり、削減率の鈍化が見込まれる。
 物価高騰の影響もあり、物件費等を抑制することは厳しい面もあるが、できる限りの経費の削減に努める。

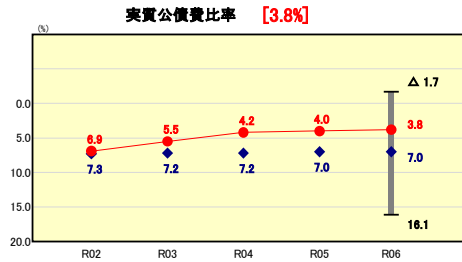
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は4.2%と、昨年度より2.6ポイント増となっている。令和5年度は財政調整基金・減債基金・令和6年能登半島地震復興基金への積立により充当可能基金残高が21億円増加し、将来負担比率は平成19年度公表以来最低値となっていた。令和6年度においては、能登半島地震に係る災害復旧事業債の大幅発行により地方債現在高が前年度比約95億円増加したものの、充当可能基金の積み増し及び災害復旧事業債の交付税算入見込額の増加により、将来負担比率は引き続き低水準に抑えられている。今後は、復旧・復興事業の進捗に伴い地方債残高のさらなる増加が見込まれることから、充当可能基金の維持・確保と計画的な地方債管理に努め、将来世代への負担の先送りを抑制していく。

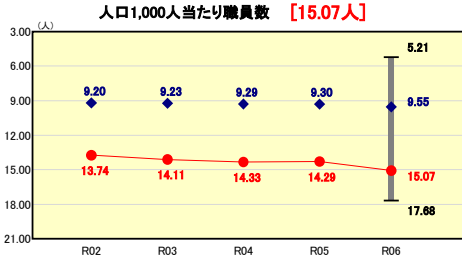
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率(3カ年平均)は3.8%と、昨年度から0.2ポイント減となっている。これは、平成30年度から令和5年度にかけて実施した大型繰上償還の効果により、地方債残高及び元利償還金が着実に減少してきたことによるものである。しかしながら、令和6年度に能登半島地震に係る災害復旧事業債を100億円以上発行したことにより、地方債現在高は標準財政規模の3倍を超える額(295億8,042万円)となった。今後は震災に係る起債の元利償還が本格化することから、実質公債費比率は悪化に向かう。復旧・復興に係る地方債については、その多くが交付税措置のある有利な起債であることから実質的な負担は軽減されるが、経常一般財源の確保のために、繰上償還の再開を含めた財政運営の見直しを検討していく。

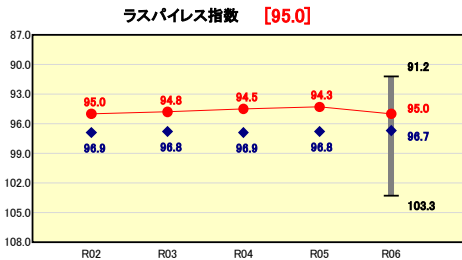
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

小規模3町村が合併したことにより、依然として類似団体の平均を大きく上回っているが、令和5年度の普通会計の職員数は217名であるのに対し、令和6年度の職員数は216名となり、▲1名の減となった。
 また、定年年齢の引き上げが、令和5年度より段階的に始まり、職員数減少の鈍化が見込まれる。今後は、令和6年能登半島地震が発生し復旧復興に必要な人員を確保しつつ、退職が見込まれる職員と新採職員数のバランスを回りながらの定員管理が必要になってくる。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は令和6年度(95.0)は令和5年度(94.3)より微増した。(0.7)
 これは、職員構成の変動(採用・退職)によることが原因と考えられる。
 今後についても適正な給与水準となるよう、職員の年齢構成、定員、総人件費等に注意を払っていく。

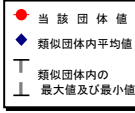
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

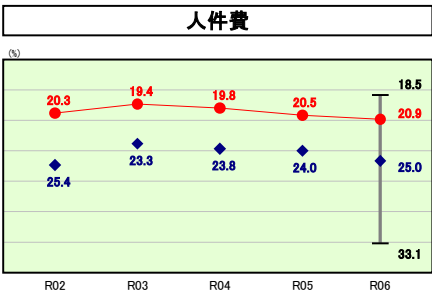
石川県能登町

経常収支比率の分析

人口	14,331人 (R7.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	14,195人 (R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	273.27 km ²	実収公債費比率	3.8 %
歳入総額	42,387,843千円	将来負担比率	4.2 %
歳出総額	39,232,965千円		
実収収支	1,568,688千円	市町村類型	R02 IV-2 R03 IV-2 R04 IV-2
標準財政規模	9,046,112千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2
地方債現在高	29,580,417千円		

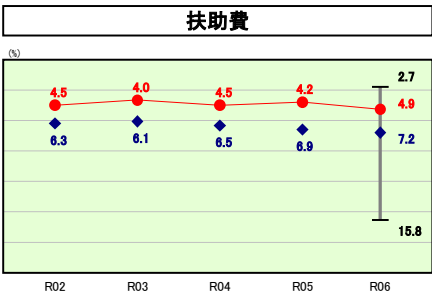


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



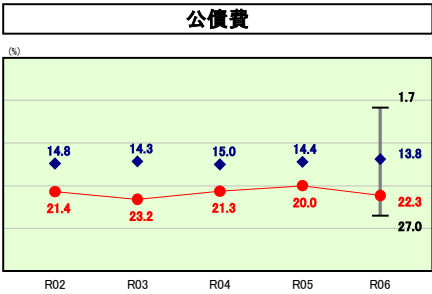
人件費の分析欄

人件費自体は類似団体平均と比較して低くなってきているが、職員数は未だ類似団体と比較して高い水準であり、今後も適切な定員管理による人件費の削減が必要である。定年年齢の引き上げが令和5年度より段階的に始まり、職員数減少の鈍化が見込まれるが、職員数の適正管理を図り、人件費の削減に努める。また、6年度の特長要因としては、令和6年能登半島地震発生により時間外勤務等が大幅に増えたため、人件費の決算額が大幅に伸びている。



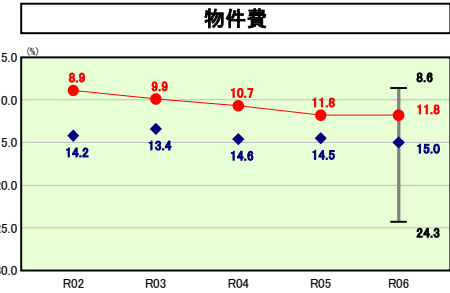
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は4.9%と、前年度(4.2%)から0.7ポイント増加した。増加の主な要因は、①報酬単価の改定や被災により一時的に減少した施設利用者が回復したことによる障害福祉サービス費等の増(37,816千円)、②被災した子育て世帯の負担軽減のための保育料減免(1年間)に伴う充当特定財源の減(▲9,339千円)である。今後も少子高齢化の進行に伴い、介護・障害福祉サービス費等の増加が見込まれる。適切なサービス提供と財政負担のバランスを図りながら、介護予防・重度化防止の取組を推進し、扶助費の適正化に努めていく。



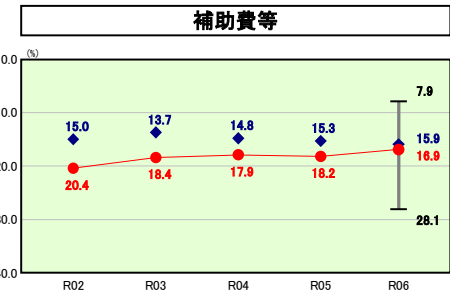
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は22.3%と、前年度(20.0%)から2.3ポイント増加した。増加の主な要因は、近年実施した大型事業(有線放送再整備、消防団詰所整備・内浦クリーンセンター解体等)に係る町債の定時償還が開始となったことである(221,669千円増)。令和6年度においては、令和6年能登半島地震・奥能登豪雨に係る災害復旧事業債を多額に発行したことにより、地方債現在高は前年度比約95億円増の295億8,042万円となった。これらの起債の多くは交付税措置率の高い有利な起債であるが、今後元利償還が本格化することから、公債費は増加傾向に転じることが見込まれる。復旧・復興に係る地方債の交付税算入を最大限活用しながら、新規発行の抑制と計画的な償還管理を行い、公債費負担の適正化に努めていく。



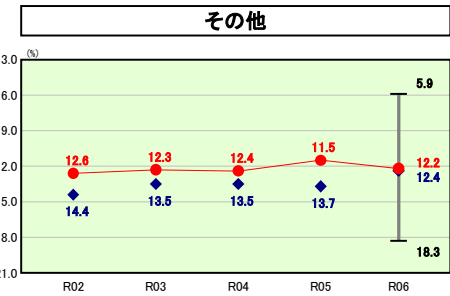
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は11.8%と、前年度(11.8%)と同水準で推移している。経常収支比率上の物件費は横ばいであるが、決算額ベースでは令和6年能登半島地震・奥能登豪雨に伴う災害廃棄物処理・被災家屋の公費解体等の委託費が大幅に増加しており(前年度比481.4%増、14,434,894千円増)、これらは主として特定財源(国庫補助等)が充当されているため、経常収支比率への直接的な影響は限定的となっている。今後も復旧・復興に伴う物件費の高水準が続くことが見込まれるが、特定財源の確保を図りながら、経常的な物件費については業務委託の見直しや施設管理の効率化等を通じてコスト削減に努めていく。



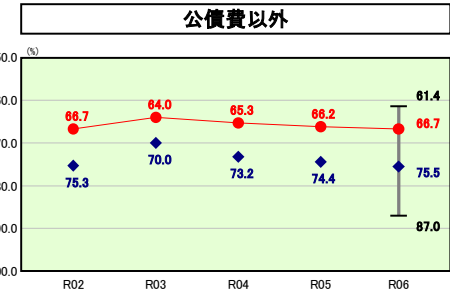
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は16.9%と、前年度(18.2%)から1.3ポイント減少した。減少の主な要因は、一部事務組合負担金のうち、奥能登クリーン組合の焼却施設が令和6年能登半島地震により被災しゴミの受け入れができなかったことによる管理費の減(▲89,536千円)である。一方、令和6年度においては、下水道災害復旧や中長期派遣職員負担金等の震災関連補助費が大幅増(前年度比130.2%増、3,328,706千円増)となっているが、これらの多くは特定財源が充当されているため経常収支比率への影響は限定的となっている。



その他の分析欄

前年度比0.7ポイントの増となった。増加の主な要因は、被災した施設の復旧に伴う介護サービス利用者の回復等による介護保険事業費の増に伴う繰入金金の増や処遇改善等による人件費の増及び利用者の増による国民健康保険・後期高齢者医療事業への繰入金金の増である。今後も国保・後期高齢・介護の各特別会計への繰入金が増加していくことが想定される。経費の削減に加えて、保険料の適正化など取入面の対策も図る必要がある。



公債費以外の分析欄

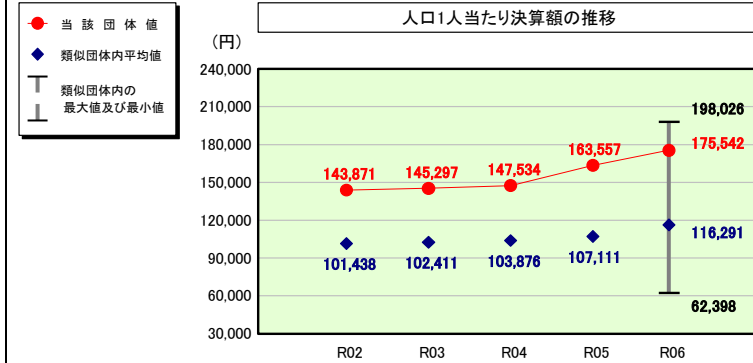
前年度比0.5ポイントの増となったが、公債費以外では類似団体平均を下回っていることから、公債費が町財政を硬直化させる要因となっていることが見て取れる。令和6年能登半島地震に対する多額の起債発行により、更に公債費が増加し、町財政を圧迫することをおさえたうえで、それ以外の経費については、事業の選択・優先順位付けを徹底し、適切な事業展開を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

石川県能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

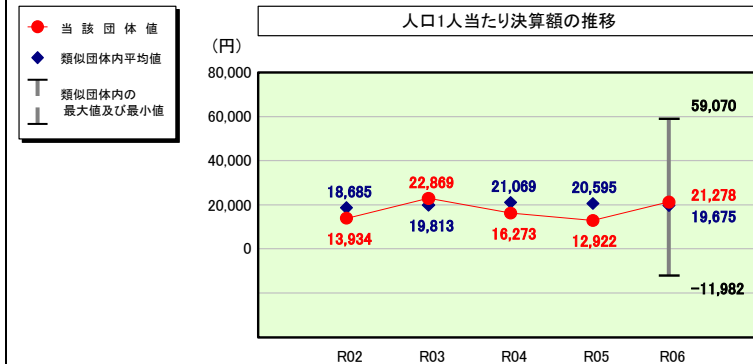
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,166,719	151,191	102,505	47.5
一部事務組合負担金(補助費等)	393,786	27,478	13,118	109.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	532	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	70	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,632	4,510	4,255	6.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,779	2,985	1,813	64.6
▲退職金	▲152,220	▲10,622	▲6,003	76.9
合計	2,515,696	175,542	116,291	51.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.07	9.55	5.52
ラスパイレス指数	95.0	96.7	▲1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

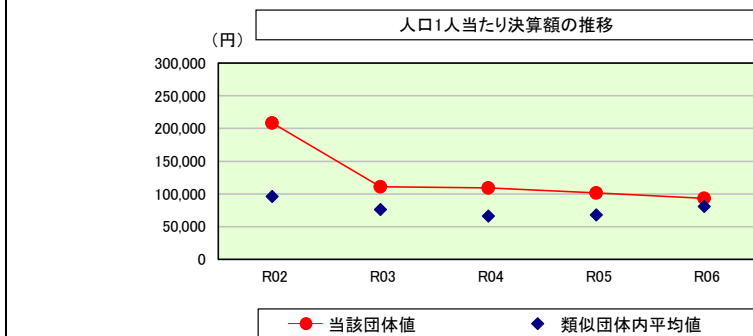
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,057,241	143,552	49,899	187.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	2	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	644,476	44,971	13,394	235.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	40,903	2,854	2,489	14.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	625	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲27,302	▲1,905	▲2,982	▲36.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,410,389	▲168,194	▲43,756	284.4
合計	304,929	21,278	19,675	8.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

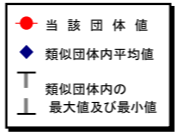
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	3,442,364	208,426	▲45.0	96,248	10.0	▲55.0
		うち単独分	▲52.8	55,768	17.5	▲70.3
R03	1,788,346	111,174	▲46.7	76,413	▲20.6	▲26.1
		うち単独分	▲54.5	39,658	▲28.9	▲25.6
R04	1,706,921	109,166	▲1.8	66,481	▲13.0	11.2
		うち単独分	▲41.9	36,120	▲8.9	50.8
R05	1,540,470	101,433	▲7.1	67,825	2.0	▲9.1
		うち単独分	▲1.7	39,417	9.1	▲7.4
R06	1,335,802	93,211	▲8.1	81,158	19.7	▲27.8
		うち単独分	▲3.2	45,320	15.0	▲11.8
過去5年間平均	1,962,781	124,682	▲21.7	77,625	▲0.4	▲21.3
		うち単独分	▲12.1	43,257	0.8	▲12.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

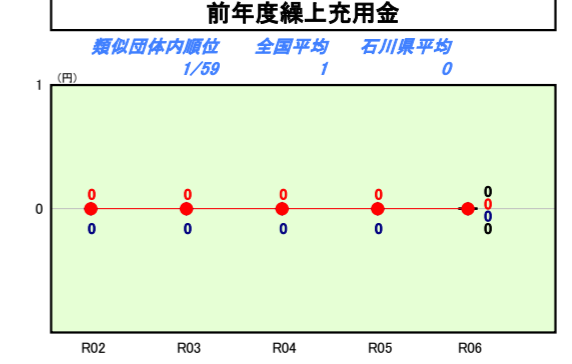
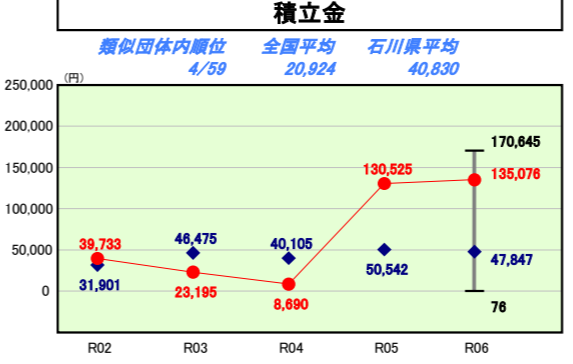
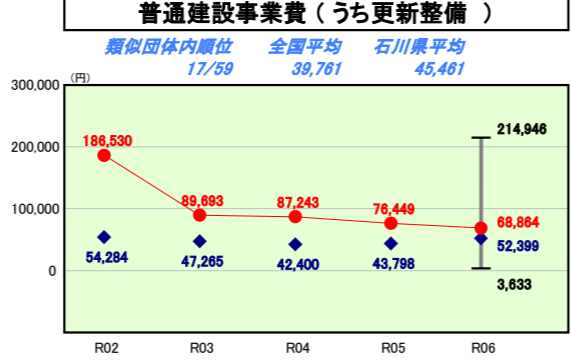
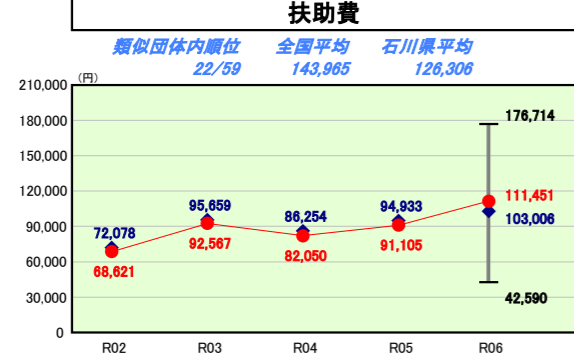
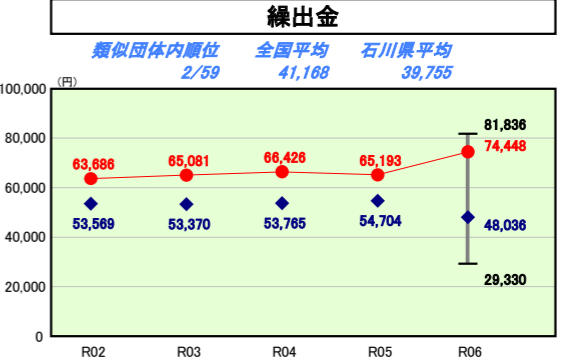
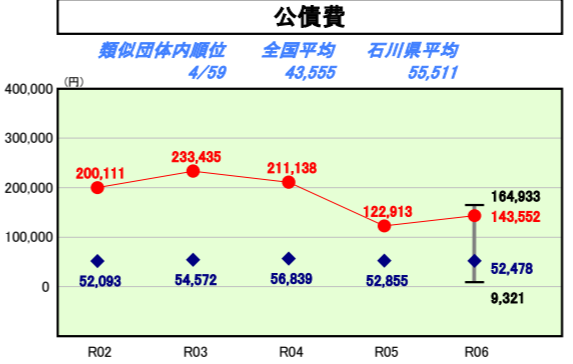
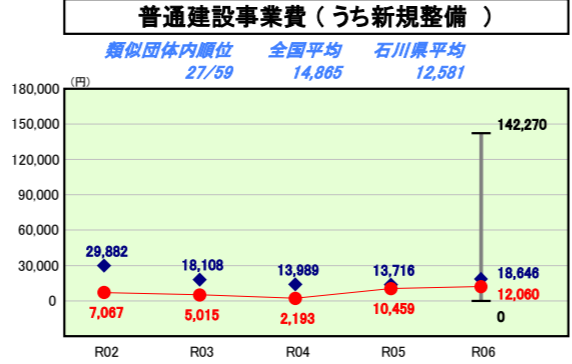
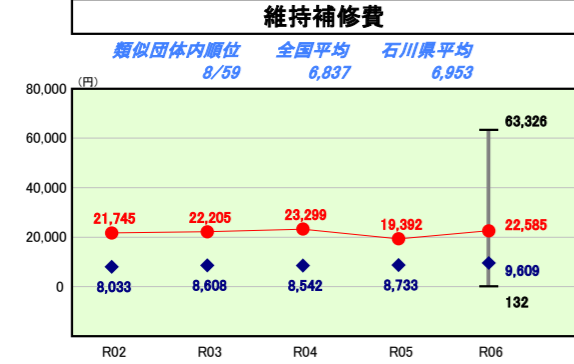
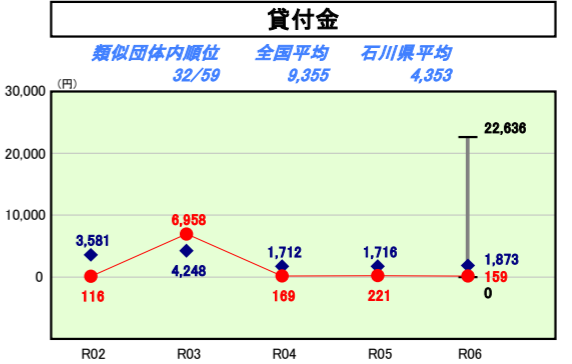
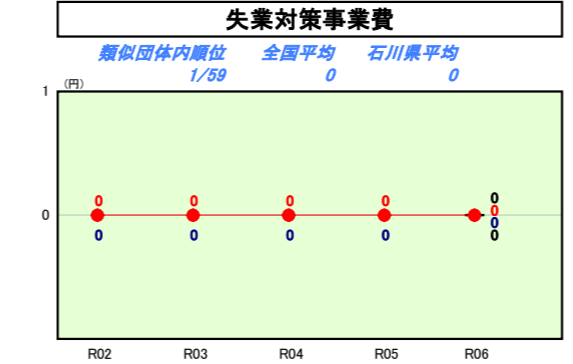
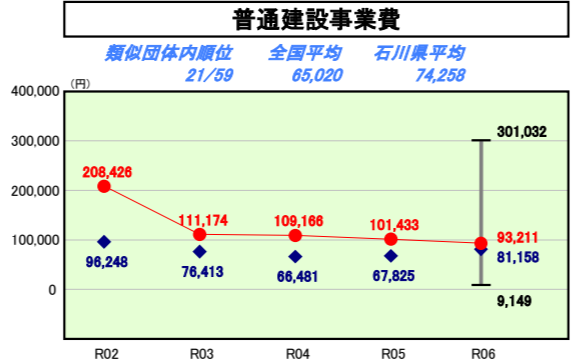
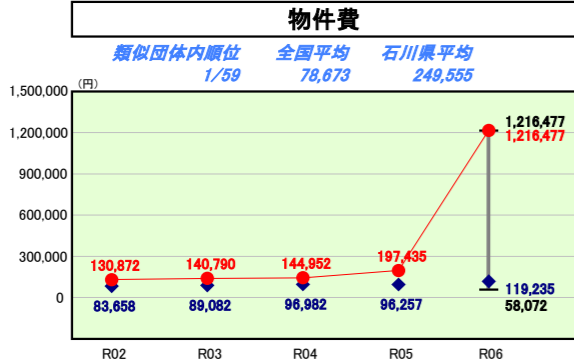
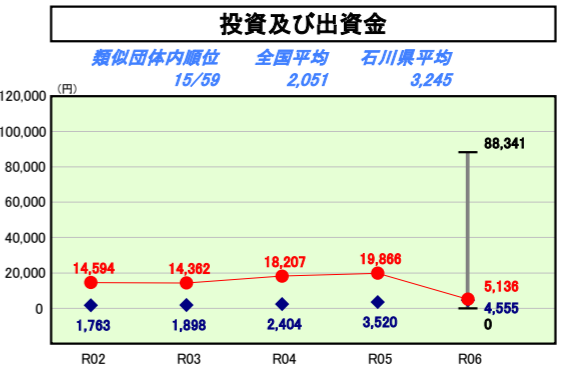
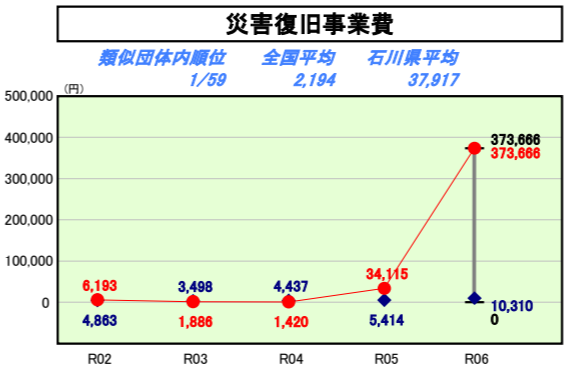
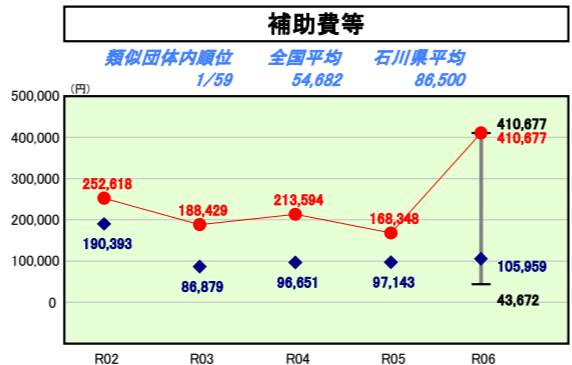
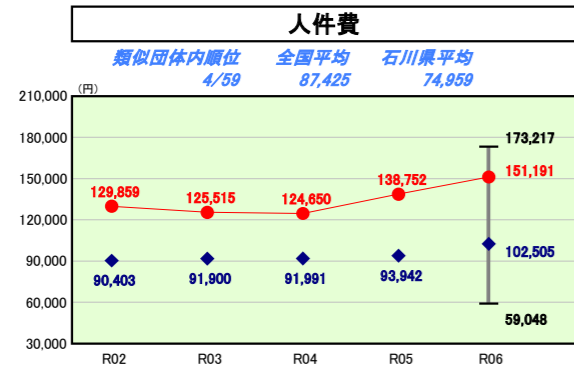
令和6年度

石川県能登町

人口	14,331人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,195人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	273.27km ²	実質負債比率	3.8%
歳入総額	42,387,843千円	将来負担比率	4.2%
歳出総額	39,232,955千円	市町村類型	R02 IV-2 R03 IV-2 R04 IV-2
実質収支	1,568,688千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2
標準財政規模	9,046,112千円		
地方債現在高	29,580,417千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析欄

令和6年度の歳出決算額は392億3,296万円と、前年度(165億4,320万円)から137.2%(226億8,976万円)の大幅増となった。これは、令和6年能登半島地震(以下「震災」という)及び令和6年奥能登豪雨(以下「豪雨」という)に伴う災害廃棄物処理・被災家屋の公費解体・災害復旧事業等の経費が大幅に増加したことが主な要因である。令和6年度においては、震災・豪雨の影響が全費目にわたって現れており、単純な過年度比較・類似団体比較は困難な状況にある。人件費の増加の主な要因は、令和6年度から会計年度任用職員に勤続手当が支給されることとなったことや、震災・豪雨対応に伴い通常業務との区分が困難な多様な業務が増加したことによる時間外勤務手当の増加である。物件費は前年度比+481.4%と突出した増加となった。これは、震災・豪雨に伴う災害廃棄物処理及び被災家屋の公費解体業務等の委託費が大幅に増加したことが特殊要因である。維持補修費は前年度比+38.4%と増加した。増加の主な要因は、除雪費の増加(+78,530千円)である。扶助費は前年度比+15.4%と増加した。増加の主な要因は、震災による災害弔慰金の大幅増、報酬単価の改定や被災により一時的に減少した施設利用者が回復したことによる障害福祉サービス費等の増、被災した子育て世帯の負担軽減のための保育料減免(1年間)に伴う充当特定財源の減である。補助費等は前年度比+130.2%と大幅増となった。増加の主な要因は、震災・豪雨に伴う下水道災害復旧補助や中長期派遣職員負担金等の震災関連補助費の大幅増であり、これらの多くは特定財源が充当されている。公債費は前年度比+10.2%と増加した。増加の主な要因は、近年実施した大型事業(有線放送再整備、消防団詰所整備、内浦クリーンセンター解体等)に係る町債の定時償還が開始となったことである。積立金は前年度比+2.3%と微減となった。令和6年能登半島地震復興基金(町独自基金)への積立ては増加したものの、財政調整基金及び減債基金への積立ては減により全体では微減となった。投資及び出資金は前年度比+75.6%と大幅増となった。減少の主な要因は、企業会計への資本費に対する出資金の減である。繰出金は前年度比+23.0%と増加した。増加の主な要因は、被災した施設の復旧に伴う介護サービス利用者の回復等による介護保険事業費の増に伴う繰出金の増、処遇改善等による人件費の増及び利用者による国民健康保険・後期高齢者医療事業への繰出金の増である。普通建設事業費は前年度比+13.3%と減少した。震災・豪雨の影響により道路新設改良事業の先送りや事業の中止が生じたことが主な要因である。災害復旧事業費は前年度比+641.3%と急増した。令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨に伴う道路・河川・農地・農業用施設等の復旧工事が本格化したことが要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

石川県能登町

人口	14,331人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,195人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	273.27km ²	実質公債費比率	3.8%
歳入総額	42,387,843千円	将来負担比率	4.2%
歳出総額	39,232,955千円	市町村類型	R02 IV-2 R03 IV-2 R04 IV-2
実質収支	1,568,688千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2
標準財政規模	9,046,112千円		
地方債現在高	29,580,417千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

類似団体と比較し予算規模が大きいことから、類似団体平均以上となる費目が多い。総務費は前年度比+40.1%と大幅増となった。増加の主な要因は、震災・豪雨からの復旧・復興のための中長期派遣職員の関係経費の皆増や住宅復旧支援事業の皆増である。また令和6年度能登半島地震復興基金(町独自基金)への積立てや財政調整基金への積立でも増加の要因である。民生費は前年度比+42.2%と大幅増となった。増加の主な要因は、震災・豪雨に伴う災害救助費の増(過年度精算2億5,877万円含む)、被災した町民一人あたり3万円を給付する被災者応援給付金の皆増(+4億4,997万円)、災害援護費の増(+1億7,997万円)等である。少子化・高齢化対策については、障害福祉サービス費等の報酬単価改定や利用者回復により増加傾向にある。衛生費は前年度比+712.1%と突出した増加となった。これは震災・豪雨に伴う災害廃棄物の処理及び被災家屋の公費解体業務委託が大幅増となったことが特殊要因である。また、病院事業会計への基準外繰出の増(+4億1,997万円)も衛生費全体の増加の要因である。農林水産業費は前年度比+14.4%と増加した。増加の主な要因は被災農業機械再取得支援事業の皆増である。土木費は前年度比+9.1%と増加した。増加の主な要因は、被災宅地等復旧支援事業などの被災者支援事業の増加、除雪費(委託料)の増である。一方、社会資本整備総合交付金事業などの道路新設改良事業等の大型事業が震災・豪雨の影響により先送りとなった。消防費は前年度比▲21.0%と減少した。減少の主な要因は、消防団詰所整備事業の完了やポンプ車更新の完了、奥能登広域圏事務組合への負担金の減である。災害復旧費は前年度比+933.6%と急増した。震災・豪雨に伴う道路・河川・農地・農業用施設・学校施設等の復旧工事が本格化したことが要因である。

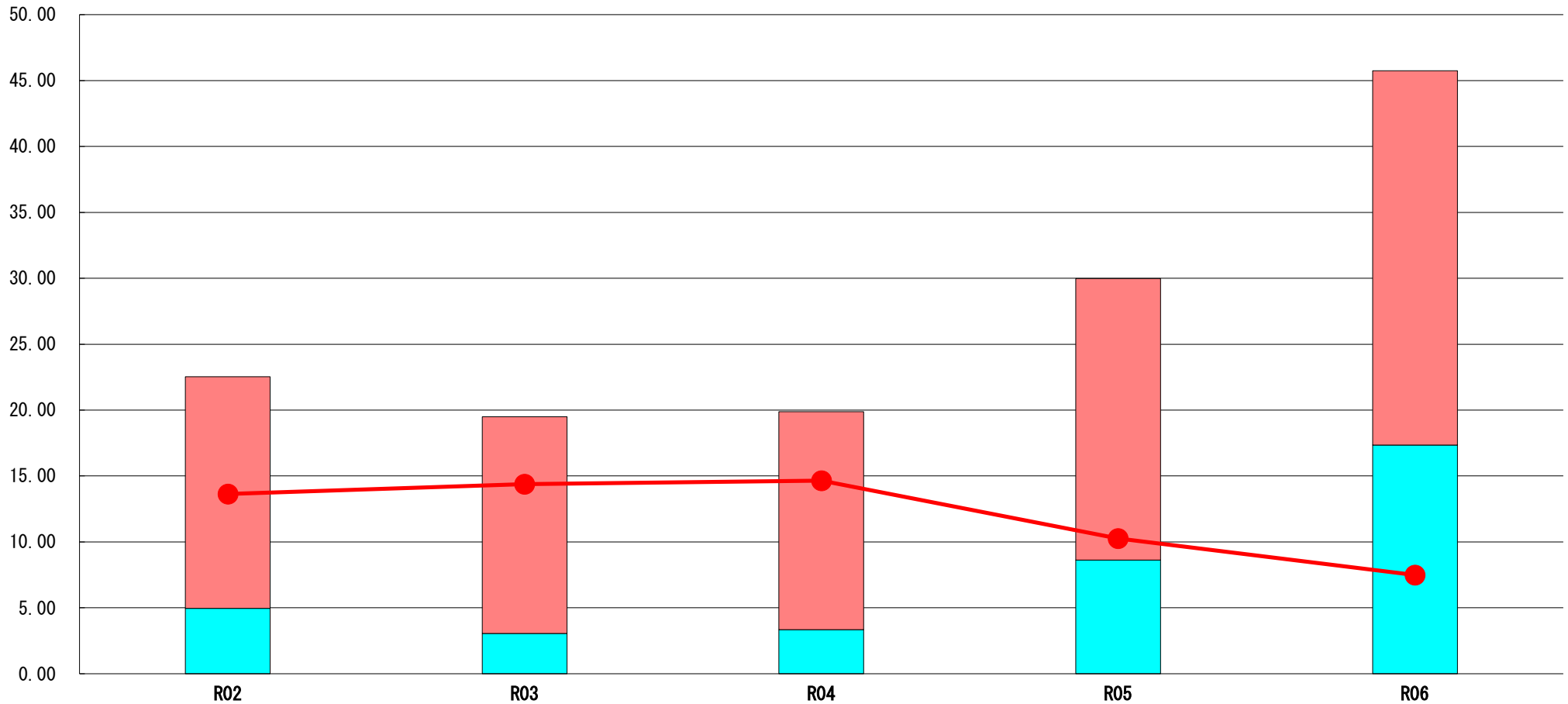
令和6年度は、震災・豪雨の影響が全費目にわたって現れており、衛生費・災害復旧費・民生費・総務費を中心に歳出が大幅増となった。類似団体と比較し予算規模が大きいことから、震災・豪雨対応を除いた通常ベースでも類似団体平均以上となる費目が多い状況にある。今後は、震災・豪雨からの復旧・復興を最優先に取り組みながら、既存事業の見直しや事業計画の精査による経費の削減を行い、計画的かつ規律ある財政運営を推進していく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和6年度

石川県能登町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		17.58	16.45	16.55	21.37	28.41
 実質収支額		4.95	3.05	3.34	8.62	17.34
 実質単年度収支		13.63	14.38	14.65	10.27	7.49

分析欄

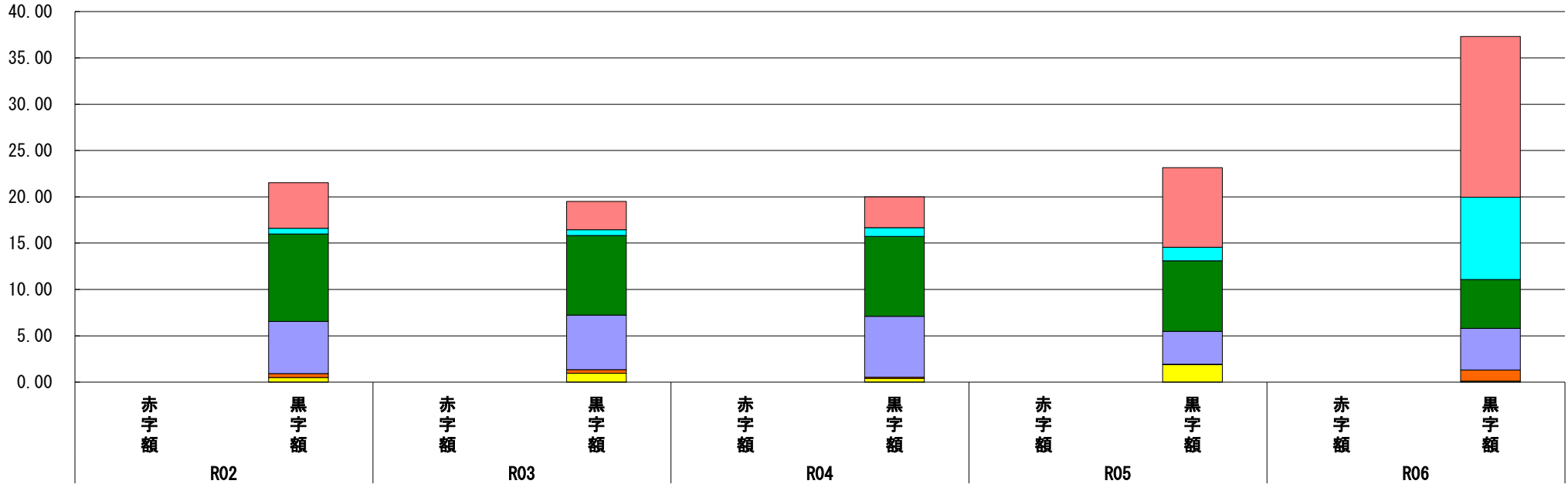
令和6年度の実質収支は15億6,869万円（標準財政規模比17.34%）と大幅な黒字となったが、これは震災・豪雨に伴う国庫補助金・特別交付税等の臨時的な歳入の前倒し計上によるものであり、財政状況が実態として改善されたわけではない。復興基金交付金（枠配分）やふるさと納税など後年度支出に充てるべき収入が先行して計上されており、106億円超の大規模繰越が生じていることにも留意が必要である。財政調整基金残高は増加したが、これも歳入超過分の積立てによるものである。実質単年度収支は財調積立額の大幅減により前年度比では低下した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

石川県能登町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		4.94	3.05	3.33	8.61	17.34
能登町下水道事業会計		0.60	0.63	0.93	1.44	8.89
能登町水道事業会計		9.46	8.60	8.62	7.64	5.27
能登町病院事業会計		5.63	5.87	6.58	3.55	4.50
能登町国民健康保険特別会計		0.40	0.41	0.15	0.02	1.19
能登町介護保険特別会計		0.51	0.95	0.39	1.90	0.11
能登町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

H22年度以降、全会計において黒字となっており、安定した税政運営を維持している。

一般会計の実質収支は標準財政規模比17.3%と、前年度から8.69ポイントの大幅増となった。増加の主な要因は、震災・豪雨に伴う国庫補助金・特別交付税等の臨時的な歳入の前倒し計上と、復旧事業の進捗遅れによる106億円超の大規模繰越の発生によるものである。これは一過性の要因によるものであり、今後の復旧・復興事業の本格化に伴い実質収支は縮小に転じることが見込まれる。

病院事業会計においては、入院患者数の減や、被災により建物が全壊し運営が困難となった町内の介護医療院事業者に病棟を貸し付けていることから、実質の使用可能病床数は震災前の100床から60床に減少している。そのため入院収益は限られているのに対し、人件費等の費用の急激な削減は困難であることから、一般会計からの多額の繰入金が必要な状況となっている。

上下水道事業会計においては、今後数年間は災害復旧事業を優先することや、基準を超える災害復旧費については一般会計にて起債し繰出しをするスキームがあることから、実質収支の急激な悪化はないと見込まれる。

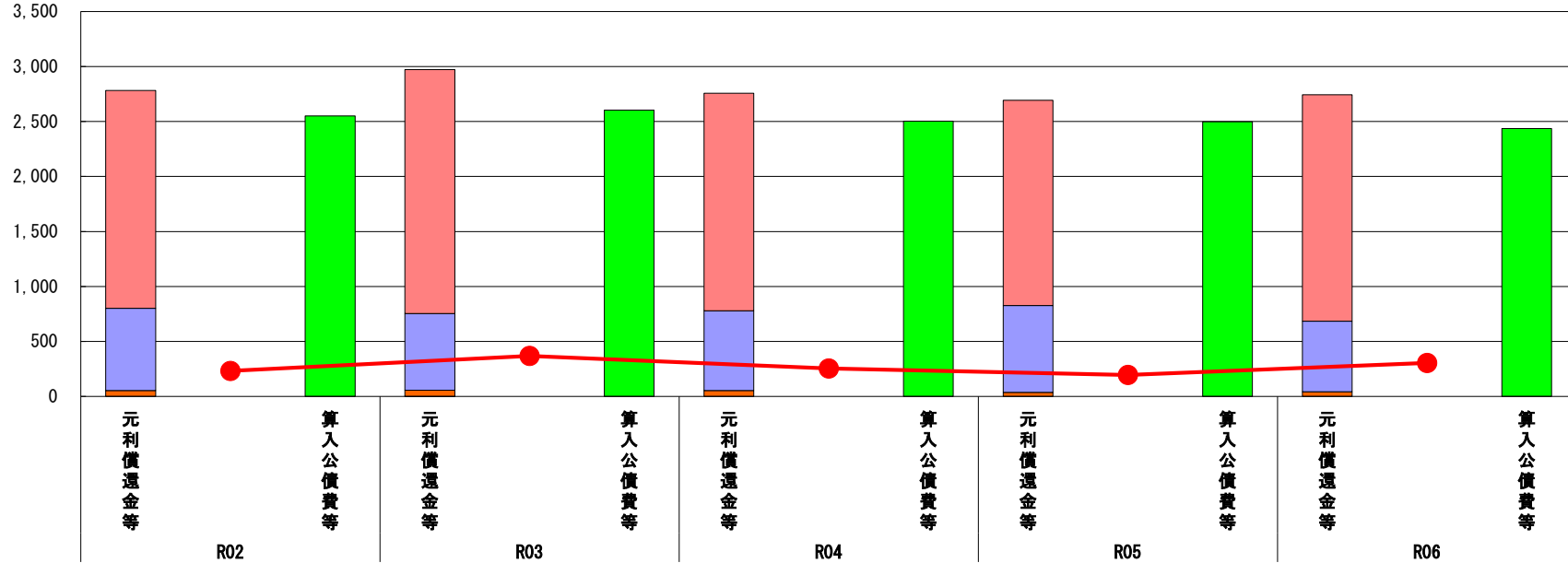
震災により、一般会計においても災害復旧費や公債費（上下水道事業会計への災害復旧に係る起債も含む）の増加が想定される。町全体（連結）の実質赤字が発生しないように、一般会計の健全性を保つ財政運営がより重要となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

石川県能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,981	2,219	1,977	1,866	2,057
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		747	698	727	790	644
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		54	54	53	37	41
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	1	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,551	2,604	2,503	2,498	2,437
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		231	368	254	195	305

分析欄

元利償還金は、H30年度からR4年度までに実施した大型の繰上償還により抑制を図ってきたところであるが、令和6年能登半島地震に起因する多額の地方債発行により、今後は大幅に増加する見込みである。

準元利償還金は、公営企業債に対するものは、R2年度より病院の大規模改修を行っているものの、過去の起債償還の進捗や、震災による更新事業の見送りなどもあるため、一定程度の水準に収まると想定される。

組合等に関しては、近年は新規発行がなかったため負担金は減減してきたが、組合施設の被災により災害復旧債の発行が見込まれることから、今後は増加に向かう見込みである。

以上から、元利償還金は増となるが、災害復旧債の交付税措置率は高く設定されており、算入公債費等も増加する見込みである。しかし一定の地方負担は当然発生することから、実質公債費の分子も増加し、実質公債費比率も上昇していくことが想定される。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

特になし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

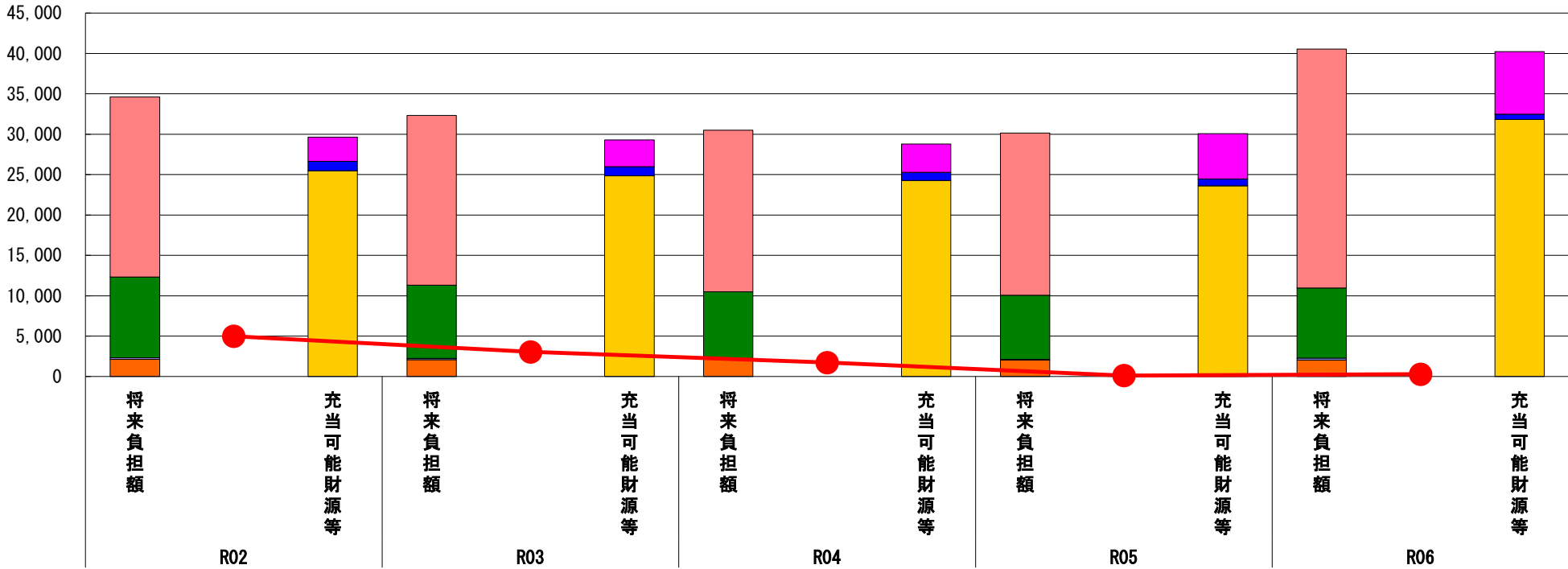
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

石川県能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,291	21,009	20,014	20,086	29,580
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,982	9,064	8,280	7,956	8,677
	組合等負担等見込額		219	166	113	76	241
	退職手当負担見込額		2,115	2,086	2,106	2,047	2,027
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,969	3,301	3,508	5,603	7,776
	充当可能特定歳入		1,165	1,134	1,027	852	655
	基準財政需要額算入見込額		25,492	24,838	24,251	23,598	31,809
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,981	3,052	1,727	111	285

分析欄

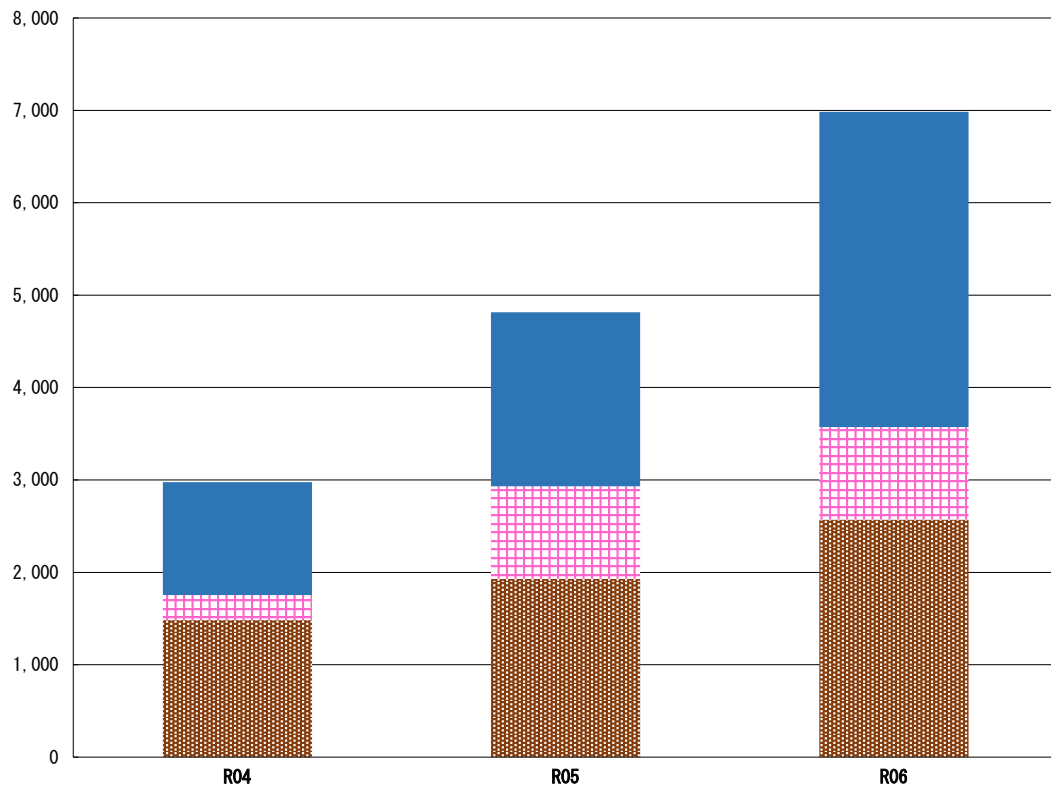
令和6年度においても、充当可能財源等のうち充当可能基金が大幅増となり、将来負担比率の分子が大きく減少した状態が続いている。これは、令和6年能登半島地震に対する支援金やふるさと納税の増、特別交付税の増により歳入超過となったものを基金に積み立てた影響によるものである。

しかし、これら基金、特に令和6年能登半島地震復興基金は復旧・復興事業を進めていくにあたり、確実に取り崩しを行っていくものであり、充当可能基金は減少していく見込みである。また、災害復旧債等多額の起債発行を行うため、将来負担比率の分子の額は増加に向かうことが想定される。




以上から、一定程度の将来負担比率の増は織り込んだうえで、持続可能な財政運営を実施していく必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
 財政調整基金		1,483	1,931	2,570
 減債基金		271	1,001	1,001
 その他特定目的基金		1,221	1,883	3,414
令和6年能登半島地震復興基金		-	960	1,492
公共施設等総合管理基金		765	765	1,149
ふるさと振興基金		92	92	352
創生総合戦略推進基金		-	-	127
防災対策基金		18	18	164
基金残高合計		2,975	4,815	6,984

令和6年度

石川県能登町

基金全体

(増減理由)

令和6年度末の基金残高合計は69億8,392万円と前年度比21億6,918万円(+45.1%)の大幅増となった。増加の主な要因は、①令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨に伴う国庫補助金・特別交付税等の臨時的な歳入の前倒し計上により歳入超過となったことから、その一部を財政調整基金及びその他特定目的基金に積み立てたこと、②震災復興支援としてのふるさと納税の大幅増や、令和6年能登半島地震復興基金交付金(枠配分)を原資に復興基金に積み立てたことである。なお、これらの積立ては後年度の復旧・復興経費の支出に備えたものであり、収支が実態として改善されたわけではない。

(今後の方針)

今後は復旧・復興事業の本格化に伴い各基金からの取崩しが増加することが見込まれる。財政調整基金については、復旧・復興事業が落ち着くまでの間は20億～30億円程度の残高を確保することを目安とし、計画的な積立て・取崩しを行っていく。その他特定目的基金については、各基金の設置目的に沿った計画的な活用を図りながら、復旧・復興経費の財源として有効に活用していく。

財政調整基金

(増減理由)

令和6年度末の財政調整基金残高は25億6,963万円と、前年度比6億3,831万円(+33.1%)の増加となった。増加の主な要因は、震災・豪雨に伴う国庫補助金・特別交付税等の臨時的な歳入の前倒し計上により歳入超過となったことから、令和5年度歳計剰余金処分7億5,000万円及び基金利子積立1,399万円を積み立てた一方、令和6年度当初予算の財源として1億2,568万円を取り崩したことによるものである。

(今後の方針)

令和7年度以降は復旧・復興事業の本格化に伴い取崩しが見込まれることから、20億円～30億円程度の残高を目安に計画的な管理を行っていく。

減債基金

(増減理由)

令和6年度末の減債基金残高は、前年度から増減なしで推移している。令和5年度においては令和4年度歳計剰余金のうち2億7,000万円を積み立てたことで大幅増(前年度比+7億3,000万円)となっていたが、令和6年度は積立て・取崩しともに発生しなかったことから残高は横ばいとなった。

(今後の方針)

令和6年度においては、震災・豪雨に係る災害復旧事業債を多額に発行したことにより地方債現在高が前年度比約95億円増の295億8,042万円となった。今後の元利償還ピークに備えて計画的な積立てを検討するとともに、繰上償還の再開を含めた地方債管理の見直しを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・令和6年能登半島地震復興基金：令和6年能登半島地震による災害からの早期の復興を図る
- ・公共施設等総合管理基金：公共施設等の総合かつ計画的な管理及び処分並びに社旗情勢や人口動態に応じた適正配置の推進を図る
- ・ふるさと振興基金：地域の魅力向上を図り、人口減少対策の総合的な推進を図る

(増減理由)

①令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨に伴う国庫補助金・特別交付税等の臨時的な歳入の前倒し計上により歳入超過となったことから、その一部を公共施設等総合管理基金に積み立てたこと、②震災復興支援としてのふるさと納税の大幅増や、令和6年能登半島地震復興基金交付金(枠配分)を原資に復興基金のほか、ふるさと振興基金や総合戦略推進基金、防災対策基金に積み立てたことによる増。

(今後の方針)

令和6年能登半島地震復興基金、防災対策基金は、必要に応じて順次取り崩していく。公共施設等総合管理基金は、非適債経費や将来の廃止が見込まれる施設の適債経費等に充当していく。ふるさと振興基金は、当年度のふるさと納税事業の歳入歳出差額を当年度に積立て、翌年度に取り崩すことをルールとし、基金目的にあった事業に充当していく。